

3. 事例調査結果

1. TRRUST

1. 取組の背景

(1) 取組の契機となった社会課題

2013年当時、バンクーバー（ブリティッシュコロンビア州）では、若者のホームレス化が深刻な問題となっていた。

当該問題に対し、バンクーバー財団¹や地域のホームレス問題に取り組む支援実施団体は資金援助や各種サービス支援（住宅や社会サービス、福祉支援等を提供）を通じて、解決を図ってきたが、状況の改善が見られない状況が続いていた。



(2) 経緯

前述の通り、TRRUSTが発足した2014年当時、バンクーバー市においては若者のホームレス化が地域の主たる問題であった。当該問題を解決するために“Family Services of Greater Vancouver²”の代表であるカロラインボンスキー氏やTRRUSTの運営組織である“McCreary Centre Society”が中心となって、約40団体を招致し、「コレクティブインパクト」モデルを活用した対策検討に向けた議論の場を設けた。

政府の公開データの分析や地域の人々（地域の住民やホームレスとなってしまう若者等）へのヒアリング、それらを踏まえた定期的な議論を通じ、若者のホームレス問題の根本原因は、里子支援制度³（里子支援）にあると判断するに至った。当該地域においては、里親の元で生活する若者は19歳で成人とみなされ、資金等の支援から切り離されてしまうため、自立していくことが困難な状況に置かれている¹。実際に、この支援制度の対象であった人々の40%以上が19歳での支援終了後にホームレスになっている状況であった。

また、里子支援を受けた若者全体のうち、約47%は高校を卒業しておらず、大多数が貧困状態や若くしてホームレス化していた。そのため、ホームレスへの支援ではなく、里子支援が必要との共通見解が参画する関係団体間で醸成された。

¹ Vancouver Foundation, <https://www.vancouverfoundation.ca/> ブリティッシュコロンビア州で活動するコミュニティ財団であり、カナダで最大規模の財団の1つである。

² Family Services of Greater Vancouver, <https://fsgv.ca/about-us/> 1928年に設立された団体であり、地域の若者のホームレスや経済的貧困や暴力といった問題を抱えた家族の問題解決に取り組んでいる。

³ 日本での児童養護と類似する取組であり、実の両親と暮らせない子どもたちを保護する仕組み。欧米においては児童養護施設ではなく、里親に引き取ってもらうケースも多い。カナダのブリティッシュコロンビア州においては、約7-8,000人の若者が里子支援（フォスターケア）の対象である。しかし、州政府の規定により19歳になると、これらの若者は政府の里子支援・サポートの対象からは除外されてしまう（毎年1,000人弱の若者が里子支援の対象から外れている）。

“McCreary Centre Society”へのヒアリングによると、多くの関係者を巻き込んだアジェンダ策定では、各々の参画者の想いもあり、表現等で合意が取れない等、2年間を費やした。彼らは全体の意見をまとめて代弁するというよりも、参画者の意見を引き出すような運営を心掛けており、直接的で密なコミュニケーションを取ることで誰もが意見を言いやすい環境づくりを行っている。

当該地域ではこの TRRUST のように里子支援問題に関する取組は多く存在しており、各団体、組織の専門性を生かす形で活動を実施している。その中では里子への直接的な支援のみならず、その政策、制度及び方針等の変革を求める取組も行われている。「Fostering Change」（詳しくは次の事例 2. Fostering Change にて記載）がその代表的なものとして挙げられる。

なお、この取組に対しては、バンクーバー財団やバンクーバー市等から資金が提供されており、現在は“Vancouver Coastal Health⁴”や“Central City Foundation⁵”からの資金提供を受けている。

2. 取組により目指す姿（アジェンダ）



19 歳を以て里子支援の対象から外れてしまう若者に対して、彼らの生活を改善し、全ての若者が健康で相互につながった社会を創造する

3. 取組の概要

（1）取組の実施方針

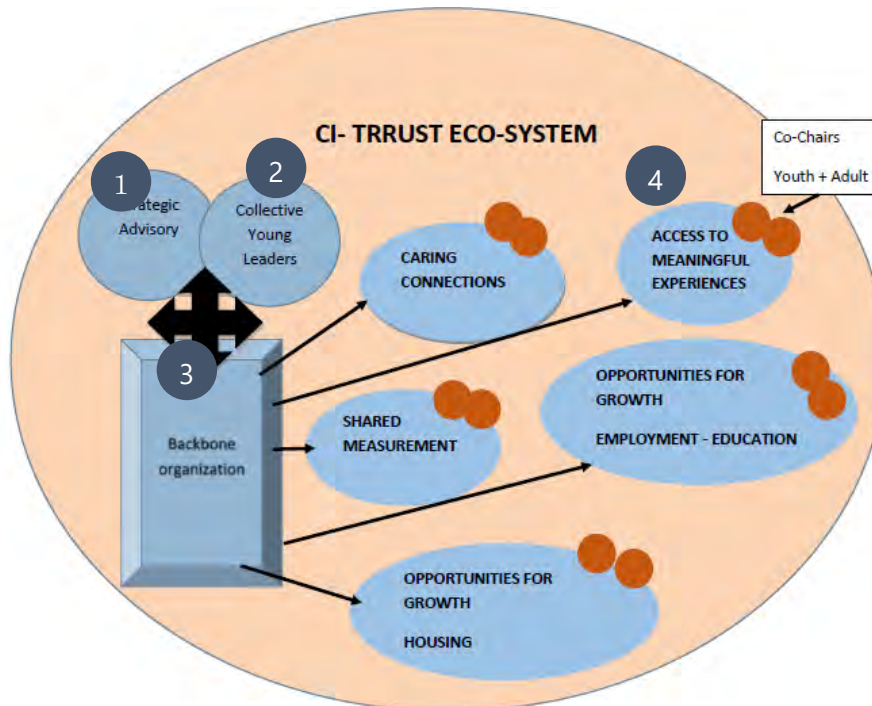
19 歳を以て里子支援制度の対象から外れてしまう若者を対象に、以下の 5 テーマにおいて、定期的な実態調査（アンケートやインタビュー、フィールドワーク等）及びその報告、各種サービス提供、イベントの企画や運営を行っている。

- 教育・雇用支援（EMPLOYMENT・EDUCATION）
- 住居の実態調査（HOUSING）
- 地域コミュニティでの生活の質向上に資する支援（1）（CARING CONNECTIONS）
- 地域コミュニティでの生活の質向上に資する支援（2）
（ACCESS TO MEANINGFUL EXPERIENCES）
- 評価フレームワークの開発（SHARED MEASUREMENT）

⁴ Vancouver Coastal Health, <http://www.vch.ca/> 病院やコミュニティ健康センター等と協力し、医療サービスを展開する財団

⁵ Central City Foundation, <https://www.centralcityfoundation.ca/> バンクーバーのコミュニティ財団

(2) 取組に関与する団体の役割

図表 1-1. 事例における関係者の構成ⁱⁱ**① : 戦略アドバイザー委員会 (STRATEGIC ADVISORY COMMITTEE)**

約 10 人前後のメンバーで構成され、2 か月に 1 回の頻度で会議を行い、全体の方針策定や共通のビジョン達成に向けたサポートを行っている。また②若者から構成される支援組織、③運営組織との定期的なレポーティングを実施し、進捗状況の確認や情報、学びの共有等を行っている。

② : 里子支援を受けた若者 (COLLECTIVE YOUNG LEADERS)

里子支援を受けていた 6～8 名の若者で構成される支援組織を組成し、戦略アドバイザー委員会と協力して取組全体の方針に対するアドバイス等を実施している。また運営組織である“McCreary Centre Society”とも協力し、TRRUST に関する意思決定に影響を及ぼしている。

③ : 運営組織 (BACKBONE ORGANIZATION)

“McCreary Centre Society”が TRRUST の運営組織を務めている。彼らはネットワーキングの場づくり、取組の進捗管理や参画者の役割分担、各種指標の分析・成果測定等の間接的支援の役割を担っている。

(参考) McCreary Centre Society の役割

“McCreary Centre Society”へのヒアリングによれば、既存のパートナーへの協力依頼や新規のパートナーに対する対面でのミーティングを実施する等、まずはパートナーの増加を図った。パートナー参画後は、頻繁に関係者間のコミュニケーションを取りながら、小さなことでもできることから始めることを意識し、成功体験を積み上げて参画者の取組への関与を強化することに努めている。役割分担にあたっては、コミュニケーションを通じてパートナーの強みや弱みを明確にすることを心がけている。

また、週次での情報共有の際には、各パートナーの取組内容等がすぐに分かるようにレポート形式を統一する等、情報の伝わりやすさを重視し、パートナーの継続的な参加を促している。しかし、消極的な参画者もいるため、運営組織としてケアする必要があると考えており、誰に対しても同様の対応をするのではなく、例えば匿名のアンケートやオンライン調査での意見収集に加え、1対1のミーティング等により、全ての参画者が発言しやすい環境を整えることに取り組んでいる。

④ : ワーキンググループ (WORKING GROUP)

2017年6月より、各ワーキンググループは毎月1回程度集まっており、全てのワーキンググループを集めた会合は四半期に1回程度開催されている。また、各ワーキンググループは、運営組織に対して各々の活動報告を行う責任を負っている。各ワーキンググループにおける具体的な役割や活動については以下の通りである。

■ 教育・雇用支援 (EMPLOYMENT/EDUCATION)

“McCreary Centre Society”の関連組織である“*Youth Research Academy*⁶”と協力し、若者の雇用に関する調査を実施している。これらの調査は若者を対象とし、雇用を得るために彼らが直面している障壁や必要と思われる支援に加えて、里子支援を経験した若者が希望する仕事等の質問項目が含まれている。

教育に関しては、幼稚園から高校生に対する教育や学習サポートの支援を主として行っている。十分な高等教育を受けていない学生に対し、当該範囲の授業の受講やそれに類する学習を行うことができるプログラムを提供している。

■ 住居の実態調査 (HOUSING)

里子支援を受けている若者や支援の対象から外れてしまった19歳以降の若者向けの住宅の開発状況や余剰状況の調査・研究を実施している。この調査・研究を通じて作成したレポートは、支援を必要とする若者に対して住宅供給支援を行う支援実施団体への提案に活用されている。

⁶ 里子支援制度を経験した若者（19-24歳）で構成される調査グループ
https://www.mcs.bc.ca/youth_research_academy

■ 地域コミュニティでの生活の質向上に資する支援（1）（CARING CONNECTION）

若者同士のつながりを創出することを目的として、17-19 歳程度の里子支援経験のある若者を集めたイベントを実施している。第 1 回のイベントとしてはブリティッシュコロンビア州近郊にある娯楽施設への日帰り旅行が行われ、参加した若者は新たなつながりや交友関係を築くことができた。また、イベント自体も好評で、第 1 回の参加者からさらに輪を広げる形で継続的に実施されている。

■ 地域コミュニティでの生活の質向上に資する支援（2）（ACCESS TO MEANINGFUL EXPERIENCES）

現在里子支援を受けている、または支援の対象から外れてしまった若者に対して、アートやスポーツの経験を提供することを目的として活動している。バンクーバー市の公共施設の管理やレクリエーションの企画課（“the City of Vancouver Parks and Recreation Board”）とパートナーシップを結んで活動を展開している。

また、バンクーバーの若者の 28%が地域のコミュニティセンター利用やパブリックサービスを楽しむための ID（出生証明書や市民権証明書、永住者カード、写真付き身分証明書等）を取得することなく高齢者となっていることⁱⁱⁱから、里子支援を受けている若者の ID 取得の支援を行っている。加えて、里子支援を経験した若者の信用格付けの低下と運転免許取得の障壁となる軽犯罪（交通機関の不正利用等）を未然に防ぐ活動も実施している。

■ 評価フレームワークの開発（SHARED MEASUREMENT）

パートナー団体の約 30%程度がデータを評価する手段を持ち合わせていないため、TRRUST の取組全体を通じたデータの共有手法の構築、それらを用いた評価フレームワークを開発することを志向している。

4. 取組の成果

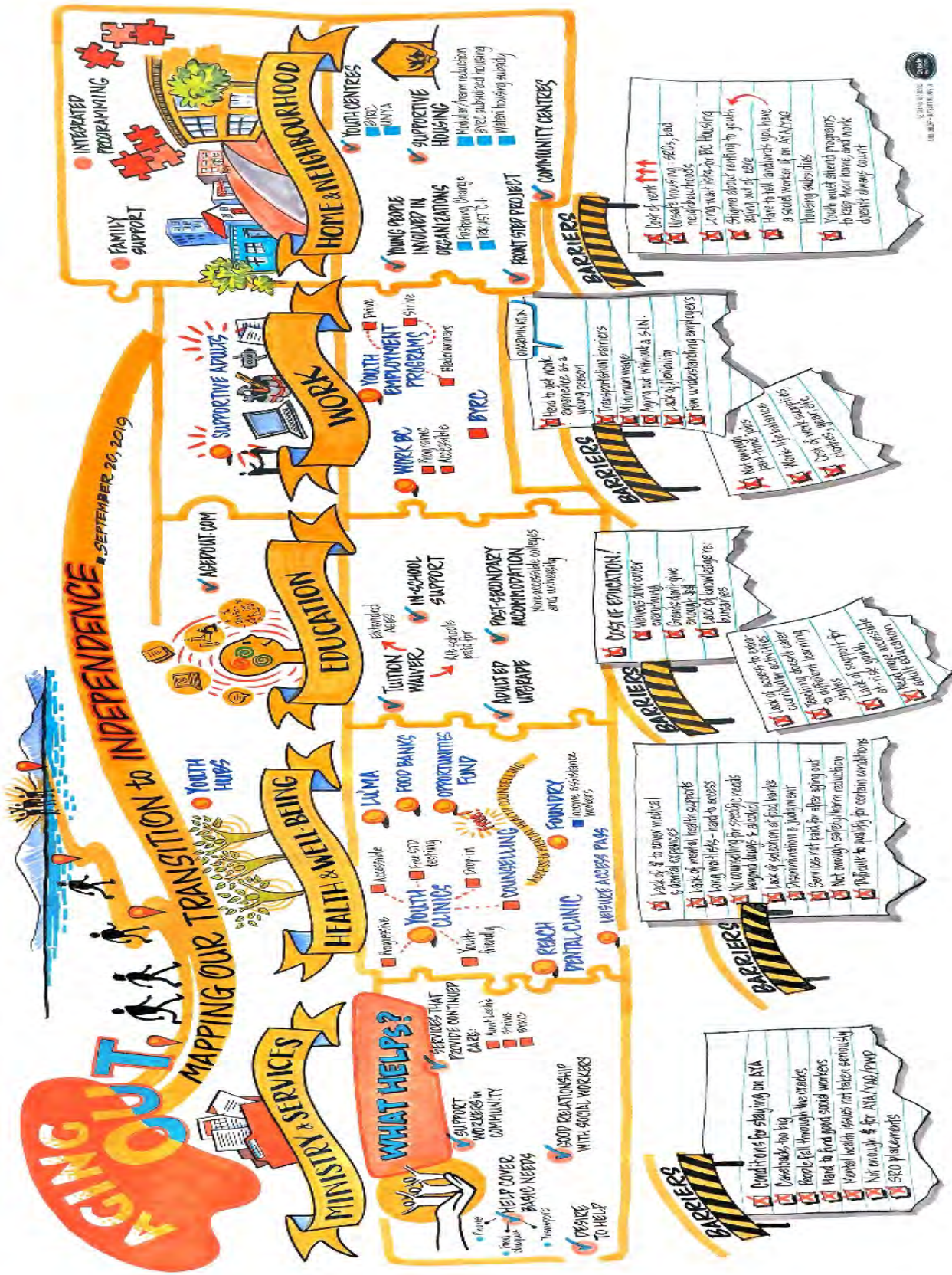
（1）成果指標

パートナー間の相互アンケートによる満足度調査等を実施し、若者へのヒアリングやアンケート結果等を今後の指針という形でまとめている。しかし、「具体的な成果指標」といった形で対外的に公表しているものはない。また、ヒアリングによれば、データの取得方法・成果測定については、現在も試行錯誤しているとのことである。

（2）成果

現地ヒアリングによると、取組の内部では、将来のビジョンを設定し、そこを起点として今、各主体が何をすべきかといったことを議論することによって、徐々に成果指標を定めるうえでの素地が出来上がってきた。現状、関与団体も含め、5 か年程度の期間で、ホームレス数、里子支援を受けている人数、学校の卒業率等を活用しつつ、内部での進捗管理を実施している。

また本取組における 1 つの成果として、バンクーバーの里子支援を受けている若者が自立するため、政策や健康、教育、就労、生活環境等の各分野において必要とする社会サービスやサポートを明らかにした Journey Map（次ページ、図表 1-2）を作成した。本マップ策定にあたっては、この地域の里子支援を経験した 18 歳-24 歳の若者を集めてヒアリングを実施した。



図表 1-2. 里子支援を受けた若者の自立に向けた支援や必要な事項をマッピングした Journey map^{iv}

5. 事例の特徴

(1) 背景に関する特徴

地域のホームレス問題の解決が本取組発足の契機となった。地域の関係団体（支援実施団体）を集め、地域の実情について分析・議論を重ねた結果、ホームレス問題の原因と推察された里子支援にたどり着いており、地域の実情把握に時間をかけて背景やそれを取り巻く周辺環境や事情の理解を進めている。また、里子支援は、地域、自治体レベルでも周辺環境は異なるため、地域の関係者が現状調査を適切に行ったうえで、施策に反映している。

(2) アジェンダに関する特徴

取組のアジェンダ形成には、2年という時間を費やした。運営組織である“McCreary Centre Society”は、アジェンダや方針の策定において細かな表現ぶりの合意が取れない等の課題に直面しつつ、多くの参画者の理解を得ながら進めることが最大の難関であった。その上で、課題を解消するにあたり、必要な要素（教育、家、ヘルスケア等）を分解し、一つ一つ優先順位付けする等、重要度の高い支援内容に関する合意形成を図った。

(3) 実施方針・関係者等に関する特徴

“McCreary Centre Society”が情報の共有・発信やネットワーキングの場づくり、取組の進捗管理や参画者の役割分担、各種指標の分析に基づく成果の測定等を実施しており、取組のハブとして機能している事例である。

現地ヒアリングによると週次で行う情報の共有・発信においては毎回同一のフォーマットを用い、「取組の進捗」「今後の展望」「活動と地域のビジョン・課題との整合性」等について言及することで、参画者への伝わりやすさを高める工夫を施した。また新たな団体の巻き込みにあっても、既存の参画者が知っている有力な団体への声掛けを促し、新たな参画者に対しては、理解しやすい形で週次での情報共有を徹底した。

取組の進捗管理においては、関係者間のコミュニケーションを頻繁に取りながら、参画者の強み・弱みを明確に理解したうえで、彼らが最も情熱を注ぐことのできる役割分担とすることに配慮した。また個別の取組の管理においては、その中で重なりや漏れがないよう「今何ができていて、何ができていないか」「今何をされていて、何をしていないか」をきめ細やかに把握した。

(4) 成果に関する特徴

“McCreary Centre Society”によると、データの取得方法・成果測定については、発足後7年が経過した現在においても未だ試行錯誤している段階である。

いずれの参画者も、取組開始時には、データ取得や成果測定については前向きではなく、関係者間の賛同も得られなかった。取組の内部においては将来のビジョンを設定し、そこを起点として今何をすべきかといった議論を継続的に実施することで、徐々に成果指標を定めるうえでの素地ができつつある。

一方で、投資家や政府は取組とその効果を懐疑的にとらえる者もあることから、活動を分かりやすく伝えること、そして、資金獲得を目指す場合は、資金提供者に対して地域課題の分析結果や調査結果を明確に共有していくことを重視した。

参考文献

ⁱ Vancouver Foundation, Fostering Change 2014-2015: Year in Review, 2015.

https://www.fosteringchange.ca/reports_and_research

ⁱⁱ McCreary Centre Society, CI – TRRUST Governance and Structure, 2017.

http://mcs.bc.ca/pdf/ci_governance_structure_2017_03.pdf

ⁱⁱⁱ McCreary Centre Society, Evaluation Report for TRRUST Collective Impact: Youth Transitioning from Care, Vancouver (Phase 2; July 2016 to September 2017), 2017.

https://www.mcs.bc.ca/pdf/ci_evaluation_report_phase_two.pdf

^{iv} McCreary Centre Society, Journey Map, 2019. https://www.mcs.bc.ca/pdf/journey_map_2019.pdf

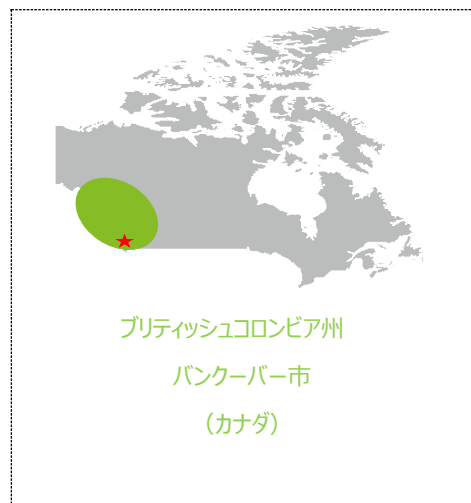
2. Fostering Change

1. 取組の背景

(1) 取組の契機となった社会課題

本事例は前項の「1. TRRUST」(P.10~)と同一地域における同一テーマに関する事例であり、特に里子支援制度の政策や制度への提言を中心とした活動である。

バンクーバーにおける若者のホームレス問題に対し、バンクーバー財団¹や地域のホームレス問題に取り組む支援実施団体は、資金援助や各種サービス支援(住宅や社会サービス、福祉支援等を提供)を通じて解決を図ってきたが、状況の改善が見られない状況が続いていた。



ブリティッシュコロンビア州

バンクーバー市

(カナダ)

(2) 経緯

前述のような状況下、従前から若者のホームレス支援を行っていた関係者間での話し合いや地域での調査・ヒアリングを通じて、支援が特に必要なのは、若者のなかでも、里子支援を受けていた若者であることが明らかになった。

しかし、これらの里子支援の制度に係る問題について、ブリティッシュコロンビアの州議会関係者やバンクーバーの市議会関係者、地域の住民は、里子支援制度に問題があること自体の認識はあったが、詳細な状況(里子支援を受けていた子どもたちが里子支援が終了する19歳以降のような苦境に立たされているか)は理解していなかった。そのため、地域での調査やヒアリングにより、この詳細な状況が認知され、2013年よりFostering Changeの取組を開始したⁱ。

ブリティッシュコロンビア州においては、里子支援の取組が数多く実施されている。その中でもFostering Changeは里子を保護する政策や制度の変革を目指す取組である。当初はバンクーバー財団がその立ち上げを担い、Fostering Changeに参加する里子への支援を行う団体等に対する助成金・補助金の提供や各種支援プログラムを実施した。また、里子支援の取組の裾野を広げるため、直接的な支援活動のみならず、「実際に現場で苦境に立たされている若者の声を集めるための調査活動」、「それらの声を政策決定者にまで届ける活動」を行った。

¹ Vancouver Foundation, <https://www.vancouverfoundation.ca/> ブリティッシュコロンビア州で活動するコミュニティ財団であり、カナダで最大規模の財団の1つである。

2. 取組により目指す姿（アジェンダ）

- ⑤ 里子支援の対象期間が終了する全ての若者が成人として自立した生活を送ることをさせる制度改革や政策提言、地域コミュニティ内における住民間のつながり創出及び地域の里子支援問題に対する共通認識を醸成する

3. 取組の概要

（1）取組の実施方針

本取組は、取組開始から 2018 年までのバンクーバー財団が実施主体であった期間（①）と、同財団より権限を委譲されたファーストコール（「（2）取組に関与する団体の役割」にて後述）が実施主体となっている 2018 年から現在までの期間（②）において、その実施方針と取組内容が異なっている。

期間①においては、その主たる活動は「助成金や補助金の提供」「特定の支援プログラムの企画」「地域の関係者（政策決定者・支援実施団体・若者等）の情報共有やネットワーキングの場の構築」であり、これらは従前、地域で取り組んでいた支援実施団体が有していない機能であった。

一方で期間②においては、若者の政治への参画支援（Youth Engagement）や若者の声を集約するための調査活動を実施し、その結果や意見・要望を州・市議会やコミュニティイベントで発信する（Advocacy）機能に特化している。最近では、若者の意見を集約し、請願書のような形でまとめあげ、議会や様々なコミュニティのイベントで、人々の理解を求める活動を主として実施している。また、政府に向けてのロビー活動²にも重点を置いており、特にロビーデー³と言われる年に 1 度のイベントに向けて、政府関係者との関係構築や、里子支援に関する団体からの意見集約活動等を実施している。加えてこれらの活動を広く知ってもらうために、Facebook や Instagram 等の SNS を活用した情報発信も行っている。

² 特定の主張を有する個人や団体が、政府の政策や方針に影響を及ぼすことを目的として行う活動。

³ Fostering Change の活動の 1 つ。年に一度、政策への提言を目的に実施している。

(2) 取組に関与する団体の役割

バンクーバー財団

本取組の立ち上げ団体であり、Fostering Change を実施していた際には以下の4点（次ページ、図表 2-1 参照）を中心に活動を展開した。

■ 地域への補助金や助成金（COMMUNITY GRANTS）

若者が中心となった団体に対して資金提供を行った。一例として、里子支援の経験を有する13-24歳の若者で構成されるグループ“Adoptive Families association of BC – Speak-out Youth”の取組に対し、資金を提供した。彼らは独自のフィルム作成、ブログの執筆、年次の報告書の作成、ワークショップの提供等を通じて、里子支援を受けている若者の困難や苦勞の共有や彼らと地域社会とのネットワーク構築等を支援した。

■ 若者の参画（YOUTH ENGAGEMENT）

政策提言への若者の参画を促し、彼らの意見を政策決定に反映することを支援した。

■ 地域調査や情報提供（SHARED LEARNING, EVALUATION AND RESEARCH）

地域の実情把握のための調査活動を実施した。また、その調査結果を地域住民に公開することで里子支援の問題に対する地域住民の理解と認識を醸成した。

（参考）Fostering Change による地域の意識改革

バンクーバー財団へのヒアリングでは、地域住民の意識を変えることの重要性が語られた。里子支援を受けた若者がその支援から切り離されたのち、どのような状況に陥る可能性があるのかを伝えることで、具体的なイメージをもって里子が置かれる状況に対する理解を醸成させることに意味がある。そのためには、地域住民への「19歳で親の支援がなくなっていたらどうなっていたか」といった質問等を通じて、里子支援という問題を自分の事のようにイメージさせることを重要視した。

■ 住民の理解醸成（PUBLIC ENGAGEMENT）

里子支援に対する住民の認知と理解を深め、政策決定に向けた行動に積極的に住民を巻き込む環境作りを目指した。そのため、イベントの企画やウェブサイトの開発・運営、また、バンクーバー財団のパートナーを一堂に会し、地域の里子支援制度の課題やそれを解消するための施策について検討する会議を実施した。

Outcomes	A growing public constituency is aware and engaged in issues facing young people in transition from care to adulthood.	Young people have increased voice and influence in planning and decision-making.	Community organizations have increased resources, knowledge and connections to better support young people.	Research, evaluation and learning expand knowledge and effectiveness.
Community Grants	<ul style="list-style-type: none"> Arts and media projects highlight the issues for public understanding Public participation projects directly engage people in the issues 	<ul style="list-style-type: none"> Projects led by young people highlight issues of importance to young people and provide an opportunity for the practice of meaningful youth engagement 	<ul style="list-style-type: none"> Projects increase inter and intra organization capacity, as well as community capacity Multi-year support for program services provides direct support to young people making the transition from foster care to adulthood 	<ul style="list-style-type: none"> Real-time, supported, collaborative learning contributes to improvements in practice and highlights gaps - "what we don't know"
Youth Engagement	<ul style="list-style-type: none"> Young people advise and participate in public engagement and communications work and act as co-hosts for events 	<ul style="list-style-type: none"> Young people are involved in the development, implementation and evaluation of everything that we do 	<ul style="list-style-type: none"> Expanded number and improved quality of tools and supports for young people and adult allies collaborating in community Community organizations and communities are better able to engage in meaningful youth engagement 	<ul style="list-style-type: none"> Train and support young people to advise on research Train and support young people to participate as active researchers and respondents
Shared Learning, Evaluation and Research	<ul style="list-style-type: none"> Public release of findings from shared learning, evaluation and research help public understand issues facing young people in transition 	<ul style="list-style-type: none"> YAC captures and shares learning about meaningful youth engagement Youth-led and youth-directed research and learning highlight issues of importance to young people and expands evidence base of what we know 	<ul style="list-style-type: none"> Shared Learning and Evaluation (SLE) workgroup learning products support better practice in work with young people and inform possible system and policy changes A community of providers is built, providing a foundation for greater sharing of knowledge, resources and opportunities 	<ul style="list-style-type: none"> SLE workgroup collectively identifies issues and learns together (practice-learning feedback loop) Contracted research contributes to evidence base of what we know Ongoing measurement of experience of young people contributes to evidence base of what we know (Measure key indicators; Health, Housing, Employment, Education, Support Networks, Finance)
Public Engagement	<ul style="list-style-type: none"> Increase broad public awareness of key issues Invite participation and grow constituency Engage public in developing possible solutions and actions 	<ul style="list-style-type: none"> The voice of young people and the expertise of youth leaders are amplified Provide a platform for young people to directly interact with and influence decision-makers 	<ul style="list-style-type: none"> Capacity of communities is developed to be able to confidently take public roles in promoting goals for youth in care Build credibility of organizations Showcase what is working and amplify success Highlight gaps in the system 	<ul style="list-style-type: none"> Learning with communities about issues of importance to them and where they see strengths/gaps Generate a set of community tested "tasks" that are meaningful and can be taken forward by stakeholders and assessed for relevance with broader public audiences and potential allies
WHY THIS MATTERS	Research shows that systems change is enabled by public will which requires increased visibility of and engagement with the issue.	All people have the right to be involved in decisions that affect them. Research shows that authentic youth engagement leads to better individual, programmatic and policy outcomes.	Research shows that fragmented services lead to poor outcomes, therefore, communities need to be supported to collaboratively surface and demonstrate programs and practices that enable better outcomes for young people.	Developing a collective understanding of what works in a BC context and what we still need to learn supports effective practice and can inform policy and system change.

fosteringchange.ca | @FosterChangeBC | #FosteringChangeBC

図表 2-1. Fostering Change の取組方針（バンクーバー財団）ⁱⁱ

バンクーバー財団が Fostering Change の中核団体であった時期（～2018 年）には、資金提供を行っている全ての団体と協働するという方針を掲げ、地域の若者や政府との関係構築、情報交換を実施した。具体的には 4 半期ごとに関係者全員を一堂に集め、「各団体がどのような役割を担うか」「何を行っているか」「何に苦戦しているか」を話す機会を設け、地域間ネットワークを構築していくことに注力した。

また、バンクーバー財団は政策決定過程や現場レベルで何が起きているのかといった情報を共有する際のハブ的な役割を担い、政策決定サイド・現場サイド双方の意見を伝達した。加えて、若者と直接的につながり、彼らへのインタビューを実施することで声を拾い、政策決定に反映させるための仕組みづくりや情報発信も実施した。ヒアリングによれば、常に地域内にネットワークを有する団体として提供できる価値は何かを考え、それを行動に移していくことを念頭に置いた活動をした。

本取組を拡大するにあたっては、若者にサービスを提供している団体を探し、彼らに助成することで地域での活動を促進した。同時に、地域の現状調査を行い、地域の住民が里子支援の問題を認識しているか、その問題についてどのように考えているか等の地域の状況理解に努めた。

(参考) Fostering Change を実施する上での組織形成

バンクーバー財団によれば里子支援の経験者からなるアドバイザーサークルを組成したことも、Fostering Change の現場に寄り添った取組に寄与した。例えば、地域内における多岐にわたる団体の活動（住居、教育、芸術活動等）の把握や活動内容を経験者の視点から評価することに役立った。

また、その後、取組が進むにあたって、調査研究や評価を担うポジションが組織内に設けられたことも大きな変化であった。当該ポジションが設けられるまでは、「課題を把握するためにどのような調査が必要か」「どのように人々をサポートできるか」「どのように評価を行えばいいか」等を考える人材がおらず、取組の結果をその後の活動に昇華していく機能が不足していた。ポジションを新設したことで、活動の改善を効率的に反映することができる環境が整った。

ファーストコール（FIRST CALL BC CHILD AND YOUTH ADVOCACY COALITION）

前項で記載した通り、バンクーバー財団の取組の多角化及び取組の優先順位の変更に伴い、2018 年春に Fostering Change の実施主体は、地域団体の連合体である「ファーストコール」へと移管された。

ファーストコールは地域の子ども、若者の教育環境や地域とのつながり創出、政治参画等の環境改善に取り組んでいる地域の 108 の団体の連携により組成されており、中核スタッフは主に運營業務（情報の集約・共有、地域への周知活動、関係者間の会議の設定等）に従事している。

現地ヒアリングによれば、バンクーバーには里子支援制度に関連した支援団体が数多く存在しており、以前は資金獲得競争が激しいものであった。また、各団体の里子支援へのアプローチに差異があったこともあり、協力体制が構築できなかった。そうした中で、当該組織を中心に定期的な話合いの場を持つようになったことで、各団体は地域全体として解決したい問題や課題は共通していることを認識し、徐々に協力し合う体制が構築された。

当該組織は自身の活動指針として以下の 4 点を設定して各種活動を実施しており、Fostering Change も当該活動指針に基づく取組の 1 つとなっている。

- 幼少期の能力開発への支援をすること
- 小児期から青年期・成人期への移行をサポートすること
- 地域経済を発展させること
- 地域で安全なコミュニティを形成すること

(参考) ファーストコールのコミュニケーション

ファーストコールへのヒアリングによると、Facebook や Instagram 等の SNS を活用して若者向けに情報発信する一方で、現場の状況に即して何をすべきか、何をするのが最も効率的であるかを捉えるために、One to One で支援を受けている若者と直接コミュニケーションをとることも実施している。里子支援を受けた後、貧困層となってしまっている若者の多くは、政府が提供するパブリックサービス等から切り離されている。ファーストコールはそうした環境を改善するためにも、包括的ではなく、対象となる若者一人一人と直接会い、関係を構築することが重要であると考えている。

FEDERATION OF BC YOUTH IN CARE NETWORKS

本取組のパートナー団体であり、地域の若者同士のつながり形成を促す（Empower Connect）ことを目的とした活動に取り組む、地域の若者で構成された非営利団体である。里子支援の対象である若者に対し、オンラインでの面談やスキル（一般的な学習や IT スキル）習得支援、社会で活かせるリーダーシップ等のマインドセット研修を提供している。情報発信を重視する Fostering Change とは活動の方針は異なるものの、イベントに参画する等、地域で共に活動を行っている。

（参考）他団体との協働におけるポイント

“Federation of BC Youth in Care Networks”へのヒアリングによれば、里子支援の分野は多くの団体が取り組む領域であるものの、団体によってアプローチや方針は全く異なっていることが多く、このため、最終的な目的を関係団体間で明確化し、まずは小さくても何かの取組を共に実施してみることが重要とのことである。共に実施する事項はどのようなものでもよく、例えばイベントにおける些細な調整でもよい。協働作業を通じて、お互いに話し合い、互いの考え方や活動内容を理解することで、協力しあう関係が生まれる。また、最終的な目的を明確にすることで、詳細なことまで決める必要がなくなり、アプローチに差異があっても、相互に協力し合うことができるようになる。

ただし、最も重要なのは、支援対象である若者を中心に置き、「彼らが何を考えていて、何を望んでいるか」を傾聴し、支援を実施することであるという。活動を進めるうちに政府や組織のやりたいことが中心となってしまうことが多いため、常に心に留めておくことが必要であるとのことである。

4. 取組の成果

（1）成果指標

明確な成果指標や里子支援の課題解決に寄与したとされる具体的な成果等は公表されていないが、政策提言活動の成果として、以下のような数値を公表している。

（2）成果

- 里子支援制度の改善を望む累計 17,000 件の署名を取得した。
- 子どもと家族開発省（MINISTRIES FOR CHILDREN AND FAMILY DEVELOPMENT）の職員や 41 人の州議会議員、147 人のブリティッシュコロンビア州選挙候補者から署名を獲得した。
- 里子支援の重要性を求める意見や政府予算が必要額に達していない等の調査結果を公表した。

5. 事例の特徴

(1) アジェンダに関する特徴

バンクーバー財団が、ホームレス問題の解決に注力したことに端を発している。地域の課題に対する戦略見直しやデータ分析の実施を通じて課題の所在を把握し、また、従前地域の関係者が有していなかった機能（若者の声を集め、政策決定者に提言する）にも着目した取組である。

(2) 実施方針・関係者等に関する特徴（バンクーバー財団）

バンクーバー財団は、徹底的な調査やデータ分析を通じて、地域の住民が里子支援の課題を認識しているか、また、その課題についてどのように考えているか等の状況を明確に把握することに努めた。その結果、単なる資金提供者として関与するのではなく、「これまでの活動を通じて構築した地域との関係」を活用することを目指し、政策決定者との折衝や寄付の募集等、積極的に関与して取組を推進した。

また取組を発展させる段階においては、その組織内に新たなポジションを設置し、「課題を把握するためにどのような調査が必要か」「どのように人々をサポートできるか」「どのように評価を行えばいいか」等を検討する機能（調査・研究、分析、評価等）を補完した。

(3) 実施方針・関係者等に関する特徴（ファーストコール）

2018年以降に取組を引き継いだファーストコールにおいては、その主たる活動を若者の政治への参画支援（Youth Engagement）や若者の声の発信や提言（Advocacy）としているが、特に地域への活動の周知を積極的に行っている。Facebook や Instagram 等の SNS を活用した情報発信を実施するとともに、現場の状況に即して何をすべきか、何をするのが最も効率的であるかをとらえるために、若者ひとりひとりと向き合いながら、活動に取り組んでいる。現地ヒアリングによると、地域の貧困層の人々は、政府が提供する福祉サービス等から切り離されており、そのような環境において、一人一人と直接会い、関係を掘り下げることが重要であると考えている。

参考文献

ⁱ Fostering Change, <https://www.fosteringchange.ca/>

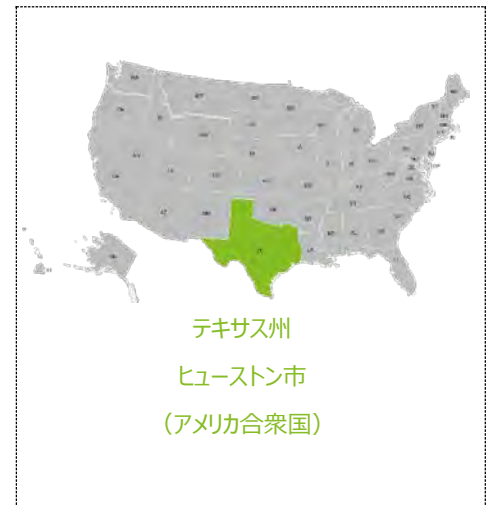
ⁱⁱ Vancouver Foundation, Fostering Change Annual Report (2015), 2015.
https://www.fosteringchange.ca/reports_and_research

3. The Arts Access Initiative

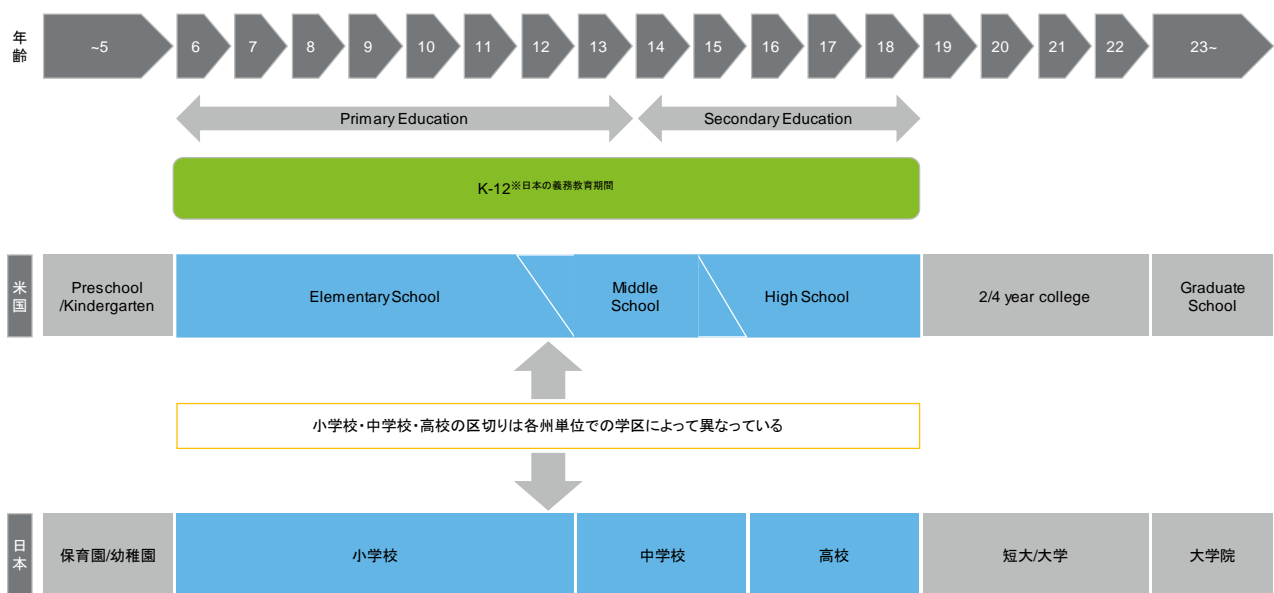
1. 取組の背景

(1) 取組の契機となった社会課題

2014 年当時、アメリカのテキサス州ヒューストン市にあるヒューストン独立学区¹では、在籍する生徒約 21 万人¹のうち、約 8 割が経済的に不自由であり、更にそのうちの 6 割は、低所得家庭の子どもが多く在籍する「タイトル 1」²として指定された学校の生徒であった。このように学区内の生徒の多くが経済的な問題を抱える中、各学校では生徒の不登校や停学・退学処分、低学力等が大きな問題となっていた（アメリカの初等・中等・高等教育と年齢については下記を参照）。



(参考) アメリカの初等・中等・高等教育と年齢



アメリカの教育制度は全米で統一のものではなく、各州単位にその運営はゆだねられており、各州の学区ごとに教材やカリキュラム、休日等も定められている。小・中・高 12 年間の分け方も州ごとに異なっている。また、アメリカでは各学年を Grade (グレード) と総称し、日本の幼稚園年長にあたる 6 歳(Grade K)から高校 3 年生 (Grade 12) までを K-12 と定義し、義務教育期間としている。

¹ 州、郡、市等の行政機関から独立して運営されている学区。独立学区長は市や郡の行政機関からではなく、区内で選出される。また、学区の教育方針や区内の各学校長の選出は学区に任せられている。テキサス州はアメリカで最も独立学区の数が多く、ヒューストン独立学区はアメリカで 7 番目に大きい学区である。


² 学校における低収入家庭の生徒の割合が学区の平均以上の場合、その学校に対し学区から付与される補助金。貧困家庭の子どもたちであっても、良質な教育を受ける機会が等しく提供されることを目的としている。

(2) 経緯

2013年、アート教育³関連の非営利団体“Young Audiences of Houston⁴”は、ヒューストン独立学区とヒューストン市と協働する「コミュニティアートチーム⁵」を創設した。ヒューストン市は、以前より子どもたちの成長のためにはアート教育が有効であると認識していた。コミュニティアートチームは、同学区におけるアート教育の現状をデータ分析等によって把握することを目的として創設され、2014年にはアート教育に向けた以下5つの取組を開始した。

- 協力団体やワーキンググループ等、関与者間の連携
- アート教育の推進に向けて必要となるスタッフの雇用
- ランダム比較実験⁶の方法を用いた2年半調査
- 独立学区の各学校へのマッチング資金⁷の提供
- アート教育の推進に向けた各団体へのサポートのためのコミュニケーション戦略⁸策定

2. 取組により目指す姿（アジェンダ）

-  ヒューストン独立学区に在籍する全生徒に対し、アートを通じた認知能力の向上・豊かな感性の育成・知的能力の発達・学力の向上機会を保障する

³ アートを使った授業プログラムやサービスの提供を通して子どもたちの成長を支援する教育。本事例における「アート」とは、音楽・絵画・彫刻等の視覚芸術や、ダンス・演劇・文芸・デジタルテクノロジーを活用したメディアアートを指す。

⁴ Young Audiences of Houston, <https://www.yahouston.org/> 1956年に設立された、ヒューストン市においてアート教育の推進を目指す非営利団体。地域のアート教育を非営利団体の立場からけん引している。

⁵ 市内の民間企業や非営利団体、市当局、高等教育を含む教育機関、美術館等のリーダーからなる組織。コミュニティアートとはコミュニティに根差した芸術活動という意味であり、コミュニティ内の文化の充実やアートへの参加によりコミュニティ意識を高めることを目指している。

⁶ ランダム比較実験：調査・研究対象を複数のグループに分け、実験や取組を実施するグループとそうでないグループを比較して効果を検証する方法。他の試験に比べ科学的根拠があり、試験結果が正確で信頼性が高いとされる。本事例では、ライス大学の研究機関である“[The Kinder Institute for Urban Research](https://kinder.rice.edu/research/investigating-causal-effects-arts-education-experiences-experimental-evidence-houstons-arts)”の支援を受けて実施した。

⁷ 資金源から受ける資金額に比例して、対象の団体に支払われるように設定されている資金

⁸ 製品・サービスの情報を、ターゲットとする顧客に効果的に効率よく伝達するための戦略

3. 取組の概要

(1) 取組の実施方針

アジェンダ達成に向けて、以下 3 つをキーワードとして実施方針を設定した。

キーワード 1 : EQUITY (公正)

- 知性、感性、創造性、認知能力を向上させる本取組を全ての生徒に広める
- 当該取組が学校や生徒に与えたインパクトを分析・評価する
- “State of the Arts”という校内外のアート教育の実績を毎年出版する

キーワード 2 : IMPACT (インパクト)

- 校長や教育関係者、親、アート関係者等にとってのアート教育に関するベストプラクティス⁹を把握し広める
- 各学校の校長や教師がアート教育に関するベストプラクティスを活用できるように支援する
- プロフェッショナルラーニング¹⁰やキャパシティビルディング¹¹を通じてアート関連団体や芸術家の能力を向上させる
- 親や地域コミュニティ向けに、家庭でも学校で教えられるクリエイティブな学習が継続できるようにオリエンテーションを実施する

キーワード 3 : SUSTAINABILITY (持続可能性)

- 活動の認知度向上と更なる支援確保のため、コミュニティ内外のコミュニケーションを推進し、年次計画を作成する
- 新しい資金源やサポート団体等、活用可能なリソースの把握と関連地図を作成する
- 本取組により成果をあげた学校を年次で表彰する

⁹ ある効果を得るのに最も効率的・効果的なプロセス・技法・手法・活動等のこと

¹⁰ 特定の専門学習のワーキンググループの下、集団で学習させる方法

¹¹ 組織的に活動していく上で重要なリーダーシップや適応力、マネジメント力、技術力を養成する方法

(2) 取組に關与する団体の役割

本取組においては様々なセクターの団体のリーダーが運営委員会やワーキンググループに所属し、活動を率いた。下記図表 3-1 の通り、①の運営委員会が中心となって②～⑤はそのサポートを行った。

■ 運営委員会 (①)

独立学区や市、“Young Audiences of Houston”、アート関連のパートナー団体や慈善団体のリーダーから構成される組織で、本取組の活動を統率する運営組織の役割を持つ。

■ 実行委員会 (②)

教育機関やアート団体、企業、慈善団体の担当者や子どもたちの親からなる組織で、公正かつインパクトのあるゴールの達成に向け、本取組の活動を支援する。

■ 連絡委員会 (③)

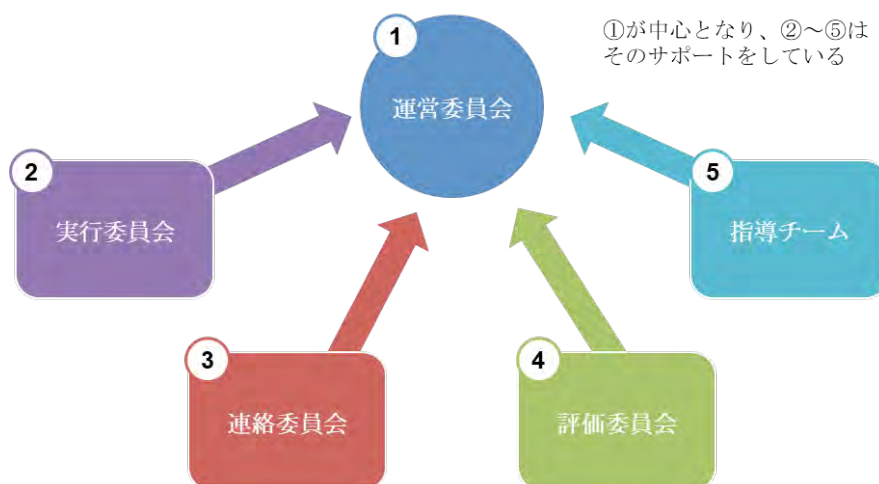
教育機関やアート団体、企業、慈善団体の担当者や子どもたちの親からなる組織で、関与者間のコミュニケーションを積極的に推進する。

■ 評価委員会 (④)

教育機関やアート団体、企業、慈善団体の担当者や子どもたちの親からなる組織で、取組の調査・評価を進める。

■ 指導チーム (⑤)

独立学区の校長やアート団体、その他小グループの連絡役等からなる組織で、各学校において本取組で掲げられた活動を計画通りに実行させる。



図表 3-1. 関係者間の構造 ⁱⁱ

4. 取組の成果

(1) 成果指標

独立学区において定期的に収集されたデータの他、個別に実施するインタビューやその他の調査に基づいて成果を測るための指標を設定した。

- **アート教育実施による生徒の学業成績、授業出席率、ソーシャルスキル¹²、校長や教師の関与度、アートや地域コミュニティの団体の取組への関心や関与度、生徒の親の興味関心や関与度の変化**
- **各学校の校長や教師を対象として、自身や生徒の成長にとってアート教育がどのような価値を有するかの評価**
- **各学校において校内外で生徒のためにアート教育を実施できる人材数**

(2) 成果

アート教育の推進をしていた本取組であったが、2019年に活動が終了となった（理由については下記コラムを参照）。

“Young Audiences of Houston”によれば、本取組全体を通じた最大の成果は、2014年より2年半の間、ライス大学の研究機関“ The Kinder Institute for Urban Research”の支援を受けてランダム比較実験の調査を実施したことである（詳細は後述）。

(参考) 本取組が終了となった要因

本取組は、アート教育が子どもたちの学力や心の豊かさに対して効果的に働くことを検証できた一方、2019年に取組そのものは終了となった。“Young Audiences of Houston”へのヒアリングによれば、それは前述（「3.取組の概要（1）取組の実施方針」）の3つのキーワードのうち「Sustainability（持続可能性）」の達成が困難となったためであり、具体的には以下の点であった。

1. 資金確保が困難になったこと

財団からの資金提供を継続的に得ることは難しいことが多く、活動を持続させるために必要な資金が確保できなくなった。

2. 市長交代に伴い、行政からの支援が受けられなくなったこと

活動当初、ヒューストン市長は本取組に対して積極的な支援を行っていたが、市長が交代したことに伴い、取組を円滑に進めるための支援を市から受けることができなくなった。

¹² 社会の中で他人と関わりながら生活していくために必要なスキル。忍耐力、共感、常識等を指す。

アート教育を導入している学校とそうではない学校の現状をランダム比較実験を用いて調査・分析した「ミラーレポート（2016 公表）」では、以下の①～⑤等を含む結果を記している。関係者へのヒアリングによれば、この調査によってアート教育が認知能力の向上や豊かな感性の育成、知的能力の発達、学力の向上に効果的であることを把握できたことが、本取組における大きな成果であるとのことであった。

■ **結果①：高校生の授業出席率や行動態度に関する比較**
（アート教育を受けている生徒の母数：2,122 人）

図表 3-2 の通り、学校で充実したアート教育を受けている高校生の出席率はそうでない生徒に比べ、1.62%高い94.76%であることが判明した。また、“Definitions of Disciplinary Alternative Education”と呼ばれるテキサス州のオルタナティブ教育¹³を受ける生徒の数や校内謹慎処分¹⁴、停学処分、不登校となる生徒数は減少し、特にオルタナティブ教育を受ける生徒の数と停学処分の生徒数割合は約50%減少することが分かった。

	充実したアート教育	アート教育なしor 充実していない	差異
出席率	94.76%	93.14%	+1.62%
オルタナティブ教育を受ける生徒数	15人	32人	-17人(-53.1%)
校内謹慎処分生徒数	606人	805人	-199人(-24.7%)
停学処分生徒数	247人	429人	-182人(-42.4%)
不登校生徒数	18人	21人	-3人(-14.2%)

図表 3-2. 2014 年のデータⁱⁱⁱ

■ **結果②：中学生の授業出席率や行動態度に関する比較**
（アート教育を受けている生徒の母数：2,046 人）

図表 3-3 の通り、充実したアート教育の有無による中学生の出席率や行動態度は、高校生に対する調査結果と同様に改善することが判明した。

	充実したアート教育	アート教育なしor 充実していない	差異
出席率	96.66%	95.58%	+1.08%
オルタナティブ教育を受ける生徒数	25人	68人	-43人(-63.2%)
校内謹慎処分生徒数	600人	1,172人	-572人(-48.8%)
停学処分生徒数	437人	837人	-400人(-47.8%)
退学処分生徒数	0人	1人	-1人(-100%)
不登校生徒数	2人	5人	-3人(-60.0%)

図表 3-3. 2014 年のデータ^{iv}

¹³ 複雑な家庭事情等の理由で問題行動を起こし、学校での通常授業を受けることが難しい生徒のため教育方法。

¹⁴ 学校に登校は可能であるが、一般生徒のいる教室ではなく別室で過ごす生徒指導上の対応。

■ **結果③：中学生の進級率や学力テストの合格率に関する比較**
(アート教育を受けている生徒の母数：2,046人)

図表 3-4 の通り、充実したアート教育の有無による中学生の進級率や STAAR¹⁵テストにおける読解や記述、数学、社会、理科全てのテストの合格率の上昇が見られた。

	充実した アート教育	アート教育なしor 充実していない	差異
進級率	99.95%	99.50%	+0.45%
STAARテスト(読解 力)合格率	88.1%	82.5%	+5.6%
STAARテスト(数学) 合格率	80.6%	73.1%	+7.5%
STAARテスト(記述) 合格率	87.1%	78.4%	+8.7%
STAARテスト(社会 科)合格率	69.9%	61.4%	+8.5%
STAARテスト(理科) 合格率	79.5%	72.8%	+6.7%

図表 3-4. 2014 年のデータ^v

■ **結果④：校長・教師を対象とした調査結果^{vi}**

2014年に“Young Audiences of Houston”が学区の学校にヒアリング調査をした結果、学区の教師のうち、75.32%がアート教育は子どもの発達に貢献することに関心を持っており、88.96%の教師が生徒に指導するためのアート教育スキルの習得に対して関心を示した。また、校長に対してアート教育に関する調査を実施した結果、子どもたちの発達やバランスの取れたカリキュラムを実現できるようなアート教育に対して意欲的な姿勢が見られた。一方で、63.92%がそのような教育を実施するうえで資金が不足しているという課題意識を持っていた。

■ **結果⑤：学校ごとに提供しているアート教育のプログラムの数^{vii}**

前述調査結果④と同様、2014年に“Young Audiences of Houston”が学区の全209校に調査をした結果、実地調査や校内での研修、ワークショップ、見学会等を準備・実施できる人員が0人～4人の小学校・中学校は188校で、特に0人～1人の学校は82校であることが、各校へのアンケート・ヒアリング調査で判明した。また、2015-2016年の間に、139人のアーティストや51の学校と連携したこと、また、237,800人の生徒¹⁶への支援を行ったことも成果として“2017-2019 Strategic Plan”^{viii}に記載されている。

¹⁵ 2012年からテキサス州で実施されている年次の学力テスト。

¹⁶ 生徒の割合としては小学生が58%、中学生が36%、高校生が6%となっている。

5. 事例の特徴

(1) アジェンダに関する特徴

アジェンダを作成するうえで、まずは独立学区のアート教育に関する現状や学校が抱える課題を正確に把握しようと調査を実施した。ヒアリングによれば、アジェンダを策定する前に不登校や退学、学力テストの結果等の学校の現状を調査し、その結果（「ミラーレポート」）を示すことで、学校側がその問題を認識することができた。

このレポートは調査完了までにおよそ2年半を要し、独立学区の支援の下、地道な調査（エリア内の学校訪問や電話フォロー）により各校のアート教育の実施有無や学力、出席状況についてデータ収集が進められた。当該調査の担当者によると、学校によっては、その学校にとって不都合な現状を把握されることに対して強く難色を示したところもあったが、この調査抜きにアート教育の効果を測ることはできず、非常に有意義であったと捉えている。

実際にアート教育を導入するかどうかは、各校の校長の意向によるところが大きい。しかしながら、調査結果の「ミラーレポート」を公表したことで、各校が自分たちの望ましくない現状に敏感に反応し、アート教育を積極的に取り入れるように変化したことも、このレポートの大きな役割であったと考えられている。

(参考) 本事例のアジェンダ作成に係る他事例との比較

2年半の調査によってアート教育の有用性は証明されたものの、当該調査の目的は生徒の不登校を始めとした問題行動や学力低下といった地域の課題の解決に向けた支援をするためではなく、アート教育の効果測定に重きが置かれた。

そのため、地域で望まれている課題の解決のために地域住民の声を拾い、ニーズ調査を十分に行ったうえで取組を進めた他の事例とは調査の意味合いが異なっている。

(2) 実施方針に関する特徴

本取組においては、アート教育の有用性を検証するためにランダム比較実験を用いて、大学の研究者が分析を行った。この検証方法では、特定の因子に関する効果を他の外部環境・内部環境に影響されることなく図ることができる。例えば A グループと B グループにおいて、人種や年齢、性別、その他外部環境を全く同じ条件にした上で、A にはアート教育を導入し B には導入しないという条件を設定し、アート教育導入後に A と B の間で生徒の出席率や学力に差が生じた場合にはその効果が証明できる。

関係者によれば、この検証方法は、大手の資金提供先からアート教育の効果を把握するために実施を要求されたものであったが、ライス大学の研究機関である“The Kinder Institute for Urban Research”の支援を受けて実施し、これによりアート教育が生徒の学力テスト向上や不登校の学生数の減少に効果的であることを確認できたとしている。

(3) 関係者等に関する特徴

関係者によれば、アート関連の支援実施団体にとっては、本来の活動目標はアート教育の推進ではなかったため、子どもたちの能力や学力を向上させるという共通目標に向かって関与してもらうことは困難であった。また、取組全体の方針としても、各パートナーのビジョンを尊重するものではなかったことが協働を阻害してしまった。

さらに、ヒューストン市の独立学区は、アメリカでも比較的大きい学区であることもあり、運営組織がエリア内の全ての関連団体に対して統率を効かせることも難しい問題であった。

(4) 成果に関する特徴

前述の「4. 取組の成果 (2) 成果」のコラムにて、本取組が主に2つの要因により終了となったと説明したが、本項ではそれぞれの要因について関係者へのヒアリングに基づき補足する。

まず、①の資金確保が困難になったことについて、各財団からの資金提供は一般的に単年毎もしくは2～3年程度で実施されており、それが終わると各財団は新しい取組やプログラムを援助することが多く、本取組が継続的に資金を得ることは難しいものであった。また、ヒューストン市だけで約500の非営利団体があり、団体間で予算を確保するための競争が激しいものであったため、様々な資金源を確保してリスクを分散化させることにも苦戦した。加えて、予算や規模が大きい団体・学区に発言が偏り、その不均衡を正すことが難しく、「コレクティブインパクト」のような協働での活動を推進することが困難となった。

また、②の市長交代に伴って行政からの支援が受けられなくなったことについて、活動初期段階においてはアート教育やアート文化の振興に熱心であった当時のヒューストン市長から手厚い支援を受けていたが、市長が交代したことで市の支援方針が変わり、あまり支援を受けることができなくなった。このように、市からの支援は市長に依存しており、個人の意向に左右されない包括的な支援コミュニティの構築ができなかったことは、資金問題に加えてもう一つの終了要因であった。

参考文献

ⁱ Houston Independent School District, 2013-2014 Facts and Figures, 2014.

https://www.houstonisd.org/site/handlers/filedownload.ashx?moduleinstanceid=48525&dataid=137825&FileName=J94838_2013-14_FactsandFigures_2Online_20150401093211_270151.pdf

ⁱⁱ Houston Arts Access Initiative, <https://www.artsaccessinitiative.org/about-us> を基に DTC 作成

ⁱⁱⁱ Young Audiences of Houston, “Attendance & Behavior Data for HISD High School Students”(AAI Summary) を基に DTC 作成 https://33440cec-8479-4213-85a2-0b6ae6ee6eefb.filesusr.com/ugd/553c60_2c0c16d3e5004726bfa0803951d5e8ca.pdf

^{iv} “Attendance & Behavior Data for HISD Middle School Students” (AAI Summary) を基に DTC 作成 https://33440cec-8479-4213-85a2-0b6ae6ee6eefb.filesusr.com/ugd/553c60_2c0c16d3e5004726bfa0803951d5e8ca.pdf

^v “Test Score and Promotion Data for HISD Middle School Students” (AAI Summary) を基に DTC 作成 https://33440cec-8479-4213-85a2-0b6ae6ee6eefb.filesusr.com/ugd/553c60_2c0c16d3e5004726bfa0803951d5e8ca.pdf

^{vi} Young Audiences of Houston, Arts Access Initiative 2014 Report (Summary), 2015. https://33440cec-8479-4213-85a2-0b6ae6ee6eefb.filesusr.com/ugd/553c60_2c0c16d3e5004726bfa0803951d5e8ca.pdf

^{vii} Young Audiences of Houston, Arts Access Initiative 2014 Report (Summary), 2015. https://33440cec-8479-4213-85a2-0b6ae6ee6eefb.filesusr.com/ugd/553c60_2c0c16d3e5004726bfa0803951d5e8ca.pdf

^{viii} Young Audiences of Houston, Strategic Plan 2017-2020, 2018.

https://issuu.com/marymettenbrink/docs/ya-p-01029_strategic_plan_online